「羽島の今を変える」から「羽島の未来を創る」そして『羽島の躍進につなげる』

ふるさと羽島市の 躍進 戦略

批判を恐れず
政策実行に努めます

重点施策

▼羽島市政60年ぶりの大型事業、**市役所新庁舎**（令和3年11月開庁予定）を建設し、命と暮らしを守る拠点とします。

▼福寿町平方地区で建設予定の**次期ごみ処理施設**を、岐阜市・岐南町・笠松町との共同事業により、計画に則して推進します。

▼全国の病院・診療所と同様に、コロナ禍の影響を受けた**市民病院の維持**に向け、経営改善を図ります。

▼令和2年度から、事前の一手として着手した「**財政の安定化対策**」を進め、一層の行財政改革に努めます。

1 いきいき、すこやか 施策

▼分散庁舎の不便さを解消した市役所新庁舎で、子育て、福祉、介護に関するワンストップサービスを行います。
▼出かける福祉を拡充するため、地域でのお年寄りの健康教室やワークショップ活動をお手伝いします。
▼地域包括ケアシステムを確立し、住み慣れた場所での在宅医療と介護の連携を図ります。

2 学び、確かめ、改める 施策

▼タウンミーティング、コミュニティスクール等で培った協働の意識を、地域ごとの自分ごととして高める活動へ展開します。
▼専門的な知識や経験を活かした、ボランティアの方との協働を図ります。
▼生涯学習体制の見直しを図り、総合的な学びの場づくりを進めます。

3 のびのび 施策

▼先進的に取り組んできたGIGAスクール構想をさらに促進し、デジタル教育を充実します。
▼他自治体に先駆けて制定した「いじめ防止条例」に基づき、いじめや不登校の根絶に努めます。
▼少人数学級の導入に努め、学習環境整備を図ります。

4 経済活力 施策

▼岐阜羽島インター、新幹線駅周辺に続く、企業誘致を進めます。
▼商工会議所との連携を一層進め、企業ニーズに沿った支援策を見出します。
▼農福連携をはじめ、農業の担い手と人材を確保。新たな産地化について働きかけます。
▼新濃尾大橋、外粟野大橋（仮称）の架橋促進を図り、交通流の改善に努めます。

5 安全・安心 施策

▼防災・防犯を含めた危機管理体制を、さらに充実します
▼消防の広域化を検討し、連携した防災体制づくりを進めます。

主なマニフェストの実績

1. 産業振興・企業誘致

❶法人市民税の減税 ➡ 制限税率から標準税率へ減税
❷企業誘致促進条例の拡充 ➡ 市街化区域内、インター南部東地区
❸トップセールスによる企業誘致
　➡インター南部東地区の開発面積22haへの企業進出率は9割超え
❹インター南部東地区インフラ整備 ➡ 新設バイパス道路、水路改修

2. コンパクトシティ化

❶名鉄新羽島駅エレベーター設置 ➡ 国、県、名古屋鉄道（株）との協議
❷岐阜羽島駅でのPR ➡ 常設の観光ブース、デジタルサイネージ、市の花「美濃菊」の展示
❸土地区画整理事業の完了、宅地化の推進
　・駅東地区土地区画整理事業（H6～H18年度）:60.4ha
　・インター北地区土地区画整理事業（H13～H30年度）:23.3ha
　・駅北本郷地区土地区画整理事業（H18～R元年度）:23.3ha

3. 子育て施策

❶総合的な子育て支援体制の整備
❷子どものための教育・保育給付費
❸子育て支援奨励金の新設 ➡ 表彰・奨励金を交付
❹職員の働き方改革事業 ➡ 子育て時間の導入
❺障害児保育対策事業 ➡ 障害児保育に従事する保育士人件費を支援、療育支援体制を強化

4. 観光振興

❶円空ロード ➡ 羽島市を起点とした岐阜県内周遊の広域観光の取り組み
❷中心市街地（竹鼻町）の活性化 ➡ 点から線へ
　・ぐるっと羽島（観光交流センター）H28年4月開館
　・歴史民俗資料館・映画資料館　H8年開館
　・竹鼻町屋（まちや）ギャラリー　H30年4月開館
　・竹鼻まつり山車会館　R2年10月開館
❸岐阜羽島駅の活用 ➡ レンタサイクル、駅前フェス、若獅子駅伝スタート地点

5. 行政改革

❶代表監査委員の選任 ➡ H26年4月から民間税理士を選任
❷包括外部監査の実施（H25～H27年度）
❸行政検査室の設置（H26～H30年度）
❹内部統制の体制整備・リスクマネジメント
❺事業仕分けの実施 ➡ H29年から実施
　・テーマごとに最適な事業のあり方を公開の場で議論
❻タウンミーティングの実施 ➡ H29年から実施

6. 働き方改革の推進

❶人材抜擢、女性管理職登用 ➡ 年功序列に捉われない登用
❷国・県との人事交流 ➡ 総務省派遣、木曽川上流河川事務所、岐阜県東京事務所、土木関係機関など
❸多様な市職員新規採用枠と働き方改革 ➡ 新規採用枠を拡充
　・高校卒業程度の技術系職員・一般事務職員
　・35～44歳の保健師
　・自己推薦枠（スポーツや芸術などの分野で優れた成果を収めた人材）
　・31～39歳の一般事務職
　➡ 従来の公務員試験を廃止し、基礎能力試験を導入
　➡ 部分休業制度の対象拡充
　・対象職員の子どもの年齢を小学校就学前から小学校卒業までに拡充

7. 責任をとる羽島市

❶市長退職金を廃止
　・退職金相当額を市長給与から減額。2期目も継続。
　・コロナウイルスによる税収減等を見据え、市長給与をさらに減額し県内21市で最低額に。
❷市長交際費の支出基準の見直し
　・適切な支出基準に改正、年間支出額を削減
❸公用車の適切な運用
　・市長車の運用を適切に見直し、執行
❹岐阜県、近隣市町との信頼回復
　・着実に信頼を回復